

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 秘書事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 001					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	政策局市長室						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000						
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	秘書事務事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			

事業 内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各局室との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	13,058	90,720	103,778	0	0	0	103,778	正規	13.60	アルバイト	0.90
29当初予算	14,560	106,965	121,525	0	0	0	121,525	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	11,338	106,965	118,303	0	0	0	118,303	任期付	0.00	合計	14.50
30当初予算	14,928	111,825	126,753	0	0	0	126,753				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,340		3,034		
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,075	2,500				
需用費	消耗品費等	2,511	2,227				
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,225	2,040				
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,634	4,705				
その他	報償費、委託料、役務費	553	422				
合計			11,338	合計			14,928

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
社会情勢の変化に伴い、市民の市に対するニーズは複雑・多様化しており、柔軟に対応することが求められている。また、地域主権が進み、市は、今後ますます多くの事務を担うようになると見込まれる。このようななか、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、秘書事務事業についても、市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行できるよう、出来る限りの対応に努めてきた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、現行の秘書事務事業規模を維持すべきと考える。 一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、情報の共有化体制やチェック体制の強化などといった事務の改善や、個々の職員の能力向上を図り、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努め、より適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市長室			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5000			
	事業	市政功労等表彰事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市各般にわたる功労者への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民のより一層の市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				

事業内容	①明石市表彰式の開催	
	本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。	
	H19年度表彰件数	138件
	H20年度表彰件数	88件
	H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式典)
	H22年度表彰件数	118件
	H23年度表彰件数	129件
	H24年度表彰件数	156件
	H25年度表彰件数	158件
	H26年度表彰件数	202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典)
	H27年度表彰件数	105件
	H28年度表彰件数	131件
	H29年度表彰件数	97件
	H30年度表彰件数	140件(予定)
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,765	8,280	10,045	0	0	0	10,045	正規	0.90	アルバイト	0.10
29当初予算	3,239	8,285	11,524	0	0	0	11,524	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,883	8,285	10,168	0	0	0	10,168	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	2,557	7,475	10,032	0	0	0	10,032				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	169		報償費	表彰式出演者等謝礼	250
	需用費	消耗品費等	1,485		需用費	消耗品費等	1,700
	役務費	舞台進行手数料	0		役務費	舞台進行手数料	150
	委託料	記念写真作成業務委託料	165		委託料	記念写真作成業務委託料	273
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	64		使用料及び賃借料	市民会館使用料	184
	合計				1,883	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
被表彰者にとっては、表彰を受けることは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間でより一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。 さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者に関しては、出来るだけ幅広く表彰するよう見直しを行い、多方面における市政への協力を促し、協働と参画を進めることが出来るという意味でも、有効性は高いと言える。 一方で、過去は毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めているほか、平成24年度には記念品を見直し、単価を引き下げるなど、受賞者一人あたりの経費を大幅に削減している。 以上のように、当該事業に関してはこれまでも随時見直しや改善を図ってきたところであるが、今後も社会情勢の変化を踏まえ、その時代状況に応じた表彰事業のよりよいあり方を目指し、調査・研究を進めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方分権調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市長室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5000				
	事業	地方分権調査事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等		地方自治法			
		6-2 自立した地方行政の推進						
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	【平成28年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じ、「中核市移行に向けた支援を求める要望」や「地方分権の確立に向けた要望」を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した(H28.5、H28.11)。 ・「中核市市長会・全国施行時特例市市長会と経済同友会との意見交換会」を開催し、地方創生等について自治体運営者、企業経営者それぞれの視点からの課題や認識への相互理解を深め、今後2つの市長会と経済同友会会員企業との間で官民連携の具体的な事業化を進めていくことを確認した(H28.4、H29.1)。 				
	【平成29年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。 ・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめを行い、要望活動等を実施した。 ・国の幼児教育・保育の無償化へ向けた動きに合わせ、指定都市市長会・中核市市長会との連携を図り、内閣府特命担当大臣・厚生労働省副大臣へ要望活動を実施した。 				
	【平成30年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の中核市で組織されている中核市市長会へ加盟し、総会や中核市サミットへの参加を通じて本市の要望を提案し、国や関係機関に対する要望活動を実施する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,355	16,200	17,555	0	0	0	17,555				
29当初予算	3,050	13,770	16,820	0	0	0	16,820	正規	1.50	アルバイト	0.00
29決算	1,489	13,770	15,259	0	0	0	15,259	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,600	12,150	14,750	0	0	0	14,750	任期付	0.00	合計	1.50

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	全国施行時特例市市長会総会、三市長会連携担当会議等への		1,439		旅費
	負担金補助及び交付金	全国施行時特例市市長会総会負担金	50		負担金補助及び交付金	中核市市長会負担金	500
	合計		1,489		合計		2,600

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-003	事務事業名	地方分権調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
全国施行時特例市市長会副会長兼地方分権推進部会長として、地方分権改革を一層推進するため、会員36市に対して「条例による事務処理特例制度」に関するアンケートを実施し、各市の抱える支障事例を基に提言書の作成及び国への要望活動を実施した。 また、連携担当市として指定都市市長会・中核市市長会との情報共有や共同提言書の作成を通じた連携を深めるとともに、経済団体との意見交換会を企画・開催するなど官民連携に向けた取組もスタートさせた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまでのように全国一律の行政サービスの提供が難しくなるなか、明石市が将来にわたって地域で自律したまちづくりを進めていくため、全国施行時特例市市長会における活動を通じて、今後のまちづくりに必要となる権限や財源などの移譲、これからの時代に相応しい都市制度の確立などに向けた研究・要望等を引き続き実施していく。						